

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	中心市街地津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-1
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	2,456,209 (千円)		全体事業費	3,945,026 (千円)	
事業概要					
<p>中心市街地地区に津波防災拠点として、「防災・地域活力創出拠点施設」、「本庁舎」、「保健センター」を複合的に整備し、災害時の防災体制の確立と、平常時の市街地の賑わい創出を図る。</p> <p>宮古市東日本大震災復興計画では p. 72 宮古地域・復興まちづくりの方向性において、「地域の立地的、歴史的特性を活かし、都市機能の集積や賑わいの形成を図るとともにコンパクトで快適なまちづくりに取り組みます。」と位置付けられている。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 実施設計、建設工事</p> <p>&lt;平成 29・30 年度&gt; 建設工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>中心市街地では、東日本大震災により、家屋の流出や倒壊等の被害を受けたほか、市役所、保健センター等の公共施設も大きな被害を受けている。</p> <p>大震災の教訓から、市の防災・災害対策本部機能や、中心市街地における避難者受入機能 (一時避難場所)、物資集配・保管機能を始めとする避難者支援機能の見直しが喫緊の課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
保健センター (保健衛生施設等災害復旧)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	浄化槽整備事業 (市町村設置型)	事業番号	E-1-1
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	325,162 (千円)	全体事業費	346,622 (千円)		
事業概要					
津波により著しい被害を受けた区域から高台等への移転に合わせ、浄化槽の設置工事を実施する。					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 高台等の移転に合わせて 10 基の浄化槽の設置工事を実施					
＜平成 25 年度＞ 高台等の移転に合わせて 85 基の浄化槽の設置工事を実施					
＜平成 26 年度＞ 高台等の移転に合わせて 70 基の浄化槽の設置工事を実施					
＜平成 27 年度＞ 高台等の移転に合わせて 69 基の浄化槽の設置工事を実施					
＜平成 28 年度＞上半期分 過去の実績を鑑み、上半期 (H28.4~H28.9) 整備基数 30 基を計画 (第 14 回申請)					
＜平成 28 年度＞下半期分 意向調査結果から、平成 28 年度は 60 基を見込み、下半期分として 30 基を計画					
＜平成 29 年度＞同じく意向調査結果から 30 基を計画					
＜平成 30 年度＞同じく意向調査結果から 10 基を計画					
＜平成 31 年度＞同じく意向調査結果から 10 基を計画					
東日本大震災の被害との関係					
高さ 5 メートルを越す津波が到来した沿岸部で多くの家屋が全壊・流失等した。高台等に 移転し新しい生活基盤の確保を図るために必要な事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	鍬ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理事業	事業番号	D-17-8
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	8,273,936 (千円)		全体事業費	8,273,936 (千円)	
事業概要					
<ul style="list-style-type: none"><li>・宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) では、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」の 3 つを復興の柱として掲げており、本地区を含む宮古地域の復興まちづくりの方向性として、「防潮堤の整備や必要に応じた嵩上げ促進、背後地の高台活用など、安全安心な住宅地の整備」「漁港など産業関連基盤の計画的、段階的な事業展開」「避難タワーや避難ビルの設置、誰もが容易に避難することができる避難路、避難場所の見直し」「地域特性を活かしたコンパクトで快適なまちづくり」などが挙げられており、水産業の基地として、また貴重な観光資源を活かした観光レクリエーションゾーンとして、みなとまちの賑わいを創出する拠点として位置付けている。</li><li>・当事業では、安全で安心して暮らせる市街地の整備を図るため、道路や公園等の基盤施設の整備を図る。また、水産施設や集客施設を整備することで、みなとまちの賑わいの再生を図る。</li><li>・なお、当事業の実施に先立ち、土地区画整理事業予定地区において、地権者との合意形成や事業化の促進を図るため、緊急防災空地整備事業を導入し、公共施設充当地の先行取得を行う。</li></ul> <p>●施行面積 23.8ha 施行期間 平成 25 年度～平成 34 年度 (清算期間 5 年を含む)</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 換地設計および街区確定測量、実施設計、用地取得、移転建物・工作物等の調査、道路等工事</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 道路等工事、調査設計、管理調整、移転等補償、電柱ケーブル等移設</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 道路等工事、調査設計、管理調整、移転等補償、電柱ケーブル等移設</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 道路等工事、調査設計、管理調整、移転等補償、電柱ケーブル等移設</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 道路等工事、調査設計、管理調整、移転等補償、電柱ケーブル等移設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"><li>・3月11日の東日本大震災では、宮古湾から巨大津波が住宅等押し流したとともに、蛸の浜からも津波が越えてきました。浸水面積は39.1haにわたり、浸水高はT.P. 5.4~9.0mとなり、最大浸水深が8.2mに達した。</li><li>・鍬ヶ崎公民館や潮位観測装置が壊滅的被害を受けると共にシートピアなあと、宮古市魚市場、宮古漁協の冷凍工場や製氷工場等も被害を受けた。</li><li>・建物被害は約 800 棟に及び、そのうち流失をはじめとする全壊被害が約 88%を占めている。</li></ul>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none"><li>・上水道工事</li><li>・防潮堤 (隣接) 工事</li></ul>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	107	事業名	鍬ヶ崎・光岸地地区内水面对策事業	事業番号	◆D-17-8-1
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	833,036 (千円)	全体事業費	833,036 (千円)		
事業概要					
<p>・宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) では、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」の 3 つを復興の柱として掲げており、本地区を含む宮古地域の復興まちづくりの方向性として、「防潮堤の整備や必要に応じた嵩上げ促進、背後地の高台活用など、安全安心な住宅地の整備」「漁港など産業関連基盤の計画的、段階的な事業展開」「避難タワーや避難ビルの設置、誰もが容易に避難することができる避難路、避難場所の見直し」「地域特性を活かしたコンパクトで快適なまちづくり」などが挙げられており、水産業の基地として、また貴重な観光資源を活かした観光レクリエーションゾーンとして、みなとまちの賑わいを創出する拠点として位置付けている。</p> <p>・当事業では、安全で安心して暮らせる市街地の整備を図るため、都市再生土地区画整理事業及び緊急防災空地整備事業を実施する。あわせて、適正な排水処理等へ対応するため震災により沈下した地盤の適正化を図るため内水面对策を実施する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 宅地整地工事</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 宅地整地工事</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 宅地整地工事</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 宅地整地工事</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 宅地整地工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・3月11日の東日本大震災では、宮古湾から巨大津波が住宅等を押し流したとともに、蛸の浜からも津波が越えてきました。浸水面積は39.1haにわたり、浸水高はT.P. 5.4～9.0mとなり、最大浸水深が8.2mに達した。</p> <p>・鍬ヶ崎公民館や潮位観測装置が壊滅的被害を受けると共にシートピアなあと、宮古市魚市場、宮古漁協の冷凍工場や製氷工場等も被害を受けた。</p> <p>・建物被害は約 800 棟に及び、そのうち流失をはじめとする全壊被害が約 88%を占めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・上水道工事</p> <p>・防潮堤 (隣接) 工事</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-8-1、D-17-5				
事業名	鍬ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理事業、鍬ヶ崎地区緊急防災空地整備事業				
交付団体	宮古市				
基幹事業との関連性					
<p>・安全で安心して暮らせる市街地の整備を図るため、区画整理事業を実施する中で、震災により沈下した地盤の適正化を図る宅地整地を効果促進事業として実施する。</p>					

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	130	事業名	田老野原地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-10
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (間接)		
総交付対象事業費	330,706 (千円)	全体事業費	330,706 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災による大津波により壊滅的な被害を受けた田老地区において、漁業の復旧・復興を図るとともに水産関係の作業の効率化を確保するため、田老野原地区に被災した漁具倉庫や共同乾燥場の一体的な再建を図るための用地確保と整備を行う。</p> <p>また、定置網の網干場や船置き場及び養殖・漁船漁業の資材置き場等を整備することにより、災害危険区域内である一帯を水産系の用地として有効的に活用するものである。</p> <p>なお、集落道についても魚市場を中心とした出荷用のメイン道路及び漁業者居住エリアのアクセス路等として整備を行う。</p> <p>この度、第 9 回申請時の既配分額 314,200 千円の不足額 16,506 千円を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・実施設計業務 (用地設計、用地測量、用地買収、集落道測量設計、下水道測量設計)</li></ul> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・実施設計業務</li></ul> <p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地買収、物件移転補償、工事発注積算業務</li><li>・ 2 - 1、3 号水産施設用地造成工事</li><li>・ 1、2 - 2 号水産施設、集落道工事</li></ul> <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 1、2 - 2 号水産施設、集落道工事</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>田老地区は中心市街地において壊滅的な被害を受け、死者行方不明者 181 名、家屋、公共施設、漁港や多くの漁業関連施設に甚大な被害を被った。また、多くの漁業者は、漁船のみならず、家屋や採介藻作業施設、漁具資材倉庫等に保管していた漁具も流失した。</p> <p>現在、高台での団地造成が進められているが、殆どの漁業者の住居は漁港から離れた位置になることからこれまで同様、自宅敷地に漁具を保管することが難しい状況である。</p> <p>このような状況から、漁業者の漁業活動の利便性を確保するため、被災低地エリアを活用し、基幹産業である水産業の本格再生につなげていくとともに、重要課題である若い世代の担い手育成と確保のために環境整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					